財政運営適正化計画(抄)(令和5年10月30日現在)

- 調査票1・・・財政運営適正化計画(数値)
- 調査票2・・・財政運営適正化計画の概要(考え方等)
- 調査票3 • 歳入(見込)額 調
- 調査票4・・・歳出(見込)額調
- 調査票5・・・実質公債費比率(見込)調
- 調査票6··将来負担比率(見込)調

			財政	女 状 況	. ග	推移	多(単位	:千円、	%)							
年度		歳出	(実質収支 比率)	標準財政規 模	実質公信	責費比率	将来 負担	経常	収支	比 率	財政力	地方債 現在高	基金現在高			
1 /2	歳入		実質収支	Ä	単年度 3年平均		比率		うち 人件費	うち 公債費	3年平均	В		うち 減債	うち 財政調整	
R2			(6.5)													
1\2	9,667,998	11,020,665	341,497	5,286,224	8.8	9.0	△ 67.7	87.0%	22.4%	15.8%	0.358	10,194,077	8,014,779	1,220,889	3,419,949	
R3			(7.3)													
	9,185,433	9,669,415	416,886	5,684,687	9.3	9.1	△ 70.4	82.9%	21.4%	15.4%	0.341	10,047,533	8,401,821	1,233,567	3,614,533	
R4			(7.3)													
	9,849,537	9,356,682	413,002	5,648,076	8.1	8.7	△ 94.0	85.4%	22.7%	16.0%	0.329	9,473,105	8,804,047	1,217,448	3,722,629	
R5			(8.0)													
	10,770,036	10,266,613	453,081	5,632,986	8.8	8.7	△ 89.7	90.1%	25.1%	16.6%	0.319	9,071,439	8,784,583	1,136,197	3,759,410	
R6		10 000 010	(3.3)	5 057 040												
	11,108,084	10,903,013	184,564	5,657,213	5.6	7.5	△ 91.3	91.8%	26.0%	16.4%	0.324	8,911,876	8,718,049	1,095,905	3,816,485	
R7	11.219.299	11.145.515	(1.2) 66.406	5.651.335	6.2	6.9	△ 85.5	92.3%	26.1%	16.2%	0.326	9.112.168	0 670 704	1,217,618	2 740 017	
	11,219,299	11,143,313	(1.4)	3,031,333	0.2	0.9	△ 65.5	92.3%	20.1%	10.2%	0.320	9,112,100	0,070,704	1,217,010	3,740,017	
R8	9.445.837	9.360.865	76.475	5,624,726	5.2	5.7	△ 102.5	92.3%	26.4%	15.2%	0.329	8,190,148	8 494 694	1,279,083	3 603 937	
	3, 3, 307	-,,300	(3.1)	-,,,,				32.370		. 5.270	0.525	5,.55,.10	2, 12 1,30 1	1,2,3,300	-,223,537	
R9	9,103,560	8,912,477	171,975	5,548,150	4.3	5.3	△ 116.0	92.8%	26.8%	14.0%	0.330	7,336,940	8,188,771	1,133,316	3,571,768	
D10			(3.7)													
R10	9,206,541	8,979,693	204,163	5,551,178	4.4	4.7	△ 128.4	94.1%	26.9%	14.6%	0.331	6,465,705	7,860,548	932,003	3,586,342	

2 財政運営適正化計画の概要

行財政運営の簡素化及び	
効率化の基本方針	

刘华	≚化の基本方針		
	項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標
	課税客体捕捉の徹底と 徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	定期的な現地確認調査による課税客体の適正把握。口座振替の推進。岡山県税整理組合、岡山県滞納整理推進機構への徴収委託、備中県民局からの徴収対策職員の派遣、 笠岡市との徴収職員の併任などによる徴収強化。 R4徴収率98.0%(対前年度+0.1%、徴収努力による)	措 置 内 容
歳入確		税収や交付税の大きな増が見込み難いなか、新たな自主財源の獲得方法としてふるさと納税寄附金の増収に取り組んでおり、令和3年度以降、飛躍的に寄附額が増加している。	措 寄附額: 令和3年度 86百万円, 令和4年度 488百万円, 令和5年度 600百万円(9月末実績)
	(売却可能資産の処分)	資金計画を綿密に立てることにより、積極的な資金運用を行い、財産運用収入の増に努めている。また、令和4年10月からは一般会計基金を一括運用することにより、さらに効率的な資金運用を図っている。	措 置 内 容
	その他の歳入確保	各種補助金・助成金など,情報収集に努め,積極的な歳入確保を図っている。また,H22年度から過疎地域に指定されたことにより,過疎対策事業債を積極的に活用している。	増収見込額 百万円 措置 内容
	職員定数の見直し状況	平成17年度からの行財政改革及び課の統廃合により、定員管理目標は十分達成している。 今後は、高度化する行政ニーズへの対応のため、 専門職の採用を積極的に取り組む。また、権限移譲 等による業務増に合わせて、再任用職員を含め、優 秀な人材確保に努める。 また、定年延長はあるものの、市町村事務が年々 増加している状況があり、しばらくの間は正職員の増 により事務に取組んでいく必要がある。	増減
	義務的経費の節減	人件費については、令和2年度以降、会計年度任	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)
歳出		用職員制度の開始により令和4年度にかけて大幅増 となっているが、市町村の事務が年々増え続けてい	112 110 114 110 110 117 110 110
抑		ることから, 職員の増員も含めた適正な配置が必要 となっている。	計画額 1,369.0 1,405.7 1,462.7 1,610.1 1,655.0 1,659.9 1,664.9 1,669.9 1,674.9 增減 36.7 57.0 147.4 44.9 4.9 5.0 5.0 5.0
制策		公債費については、交付税措置のある有利な起債	うち行革分
		以外は利用せず、公債費の抑制に努めているが、過 疎対策事業債をはじめとした有利な起債の積極的な	A (A
		活用により町債残高が増加し続けていたため、令和	R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10
		2年度から計画的な過疎債の繰上償還(2億8千万円 /年)を実施し、町債残高及び後年度の公債費削減を	
		図っている。 扶助費については、検診受診率の引き上げや予防	26.57.0
		施策に力を入れることで抑制に努めているが,全体と しては増加傾向にある。	

	項目	現状と問題点					財政運営	の適正化	を図るた	めの措置	及び目標				
	消費的経費の節減	物件費については、経費節減に努めているもの		物件費の	抑制計画							(単位	:百万円)	i	
		の、世界情勢の不安定化や急激な円安の長期化に			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
		より,燃料費をはじめとした様々な物価が高騰しており,この状況がいつまで継続するか見通しが不透明		計画額	1,154.7	1,307.8	1,429.5	1,743.8	1,761.2	1,778.8	1,796.6	1,814.6	1,832.7		
		なため、注視していく必要がある。		増減		153.1	121.7	314.3	17.4	17.6	17.8	18.0	18.1		
		維持補修費については、各施設の経年劣化による		うち行革分											
		維持補修費の増加が見込まれるが、長寿命化事業			費の抑制	計画				ı	I	(単位	:百万円)		
		等を利用し、適時適正な維持補修により経費節減に 努める。			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
		■ また、平成30年度の年間の電力供給契約について		計画額	65.3	70.6	102.4	104.4	106.5	108.7	110.8	113.0	115.3		
		の入札の実施や、平成30年度から令和2年度にかけ		増減		5.3		2.0	i e	2.2		2.2			
		て、環境省の補助金を利用して公共施設の照明や空		うち行革分			01.0	2.0					2.0		
		調等の省エネ設備への更新を行っており、光熱水費 についてはさらに節減を図れる見込みとなっている。		731177					l						
		についてはどうに動派を図れるのと述ったとなっている。	措												
			置内												
			容	一 上前 (5)	米切取 佣(クロエイル	し史利 (口3	0 KZ)							
	投資的経費の抑制	以前から、地方交付税措置のある地方債以外は起	<u> </u>	 地方債発	经证明生产							(畄片	:百万円)		
	技質的経質の抑制 (地方債の発行抑制)	■ 以前から、地方父前枕指直ののる地方頂以外は起 情しないことで発行額の抑制を図ってきたが、H22年		地力頂光		D0	D4	DE	D0	D7	D0				
	(1000)	度に過疎地域に指定されたことに伴い、適債事業の		=1 +T	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10		
歳		積極的な掘り起こしにより地方債発行額が大幅に増		計画額	994.4	1,037.9		830.2	1,147.9	1,392.4	205.3	97.6			
出		加している。 過疎対策事業については後年度の元利償還金の3		増減		43.5	△ 418.3	210.6	317.7	244.5	△ 1,187.1	△ 107.7	0.0		
抑制		割相当額を翌年度に減債基金に積み立てることで将	措	・過疎倩に	(区の普通で	5.付税措置	外分(3室1)(の減信其余	への積立し	こよる後年に	きの公債費	台			
策		来負担を抑えるように対策をしている。	置中	・近年の過	疎債を活用	した積極的	りな事業実施	施により、全	和元年度	末には起債	残高が100	億円を越え		和2年度に起	
			内	債借入・償 行を抑制し	還のシミュ	レーションを	を作成し、令	和10年度	までに「起債	残高が基:	金残高を下	回るように	」投資的経費	費と起債の発	
				1154111110	, (,,,,	こしている。									
	繰出金の適正合理化	繰出金については、繰出基準による繰出を基本とし		基準外線	出の解消	等						(単位	:百万円)		
	(基準外繰出の解消等)	ている。下水道事業については、下水道への接続推 進に努めているものの、整備や更新に膨大な費用が			R2	R3	R4	R5	H6	H7	H8	H9	R10		
		世に劣めているものの、 金彌や受利に膨 入な賃用が 掛かることに対し、 今後の人口減少見込や節水意識		計画額	226.7	238.9	252.3	211.5	204.8	160.4	150.9	143.3	129.9		
		の向上に伴う使用料の減などもあって赤字額の解消		増減	\setminus	12.2	13.4	△ 40.8	△ 6.8	△ 44.4	△ 9.5	△ 7.6	△ 13.3		
		には至っていない。	措											·	
		★病院事業についても、不採算地区に指定されるなど、赤字額の解消は困難な状況である。												が,下水道も	
		と、外子領の作用は四無な状況とめる。	内容	含めて公宮	宮企業への	繰出金額に	こついては彼	E米同様, 3	交付柷措直	に見合った	:額の繰出の)み行うこと	としている。	•	
	 事務事業の見直し状況	令和4年度にデジタル推進室を設置し、ICT技術を	ļ	削減見込	額		百万円								
	子切子木の元直の下が	積極的に活用するために、事務の合理化・効率化を	措	1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,											
		図っていくこととしている。	置												
			内容												
	その他の歳出合理化		Ε.	削減見込	額		百万円								
			措				_ · · · ·								
			置内												
			容												
7	政策評価の導入状況	なし													
その		な し													
他	行政改革・財政状況に関する	 財政運営適正化計画(本計画)の公表(年1回), 財	カ 車	悟の公表	(年2回)	統一的な	其準による	5財務聿巻	面の公表の	在1回) 4	 筌				
L	情報公開の状況	对处在自他工门时间(个时间)(VAX(午10), 例	タ 尹	HVAX	、十4四/,	אינים זעוי	坐十にみで	ᇄᇧᇙᅕ	x V A 1X (·구·四/ ⁻	ਧ				

3 歳入(見込)額調

調査表3 (単位:千円, %)

E //	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	F度	令和5年	度	令和6年	度	令和7年	F度	令和8年	度	令和9年	度	令和10年	∓度
区分	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1地 方税	1,604,957	△ 3.2%	1,574,113	△ 1.9%	1,604,868	2.0%	1,623,443	1.2%	1,590,867	△ 2.0%	1,600,650	0.6%	1,610,518	0.6%	1,578,665	△ 2.0%	1,588,293	0.6%
市町村民税	626,245	△ 9.5%	636,223	1.6%	623,215	△ 2.0%	613,589	△ 1.5%	615,169	0.3%	616,754	0.3%	618,343	0.3%	619,938	0.3%	621,538	0.3%
固定資産税	830,751	1.2%	775,906	△ 6.6%	822,913	6.1%	854,231	3.8%	820,075	△ 4.0%	828,273	1.0%	836,552	1.0%	803,104	△ 4.0%	811,132	1.0%
そ の 他	147,961	2.5%	161,984	9.5%	158,740	△ 2.0%	155,623	△ 2.0%	155,623		155,623		155,623		155,623		155,623	
2地方譲与税	84,010	1.5%	85,198	1.4%	86,171	1.1%	84,224	△ 2.3%	82,321	△ 2.3%	80,461	△ 2.3%	78,643	△ 2.3%	76,866	△ 2.3%	75,129	△ 2.3%
3 交 付 金	332,787	21.8%	372,923	12.1%	385,496	3.4%	400,640	3.9%	399,415	△ 0.3%	398,384	△ 0.3%	397,515	△ 0.2%	396,781	△ 0.2%	396,161	△ 0.2%
4 地方特例交付金	12,384	△ 77.5%	48,386	290.7%	11,768	△ 75.7%	10,249	△ 12.9%	10,249		10,249		10,249		10,249		10,249	
5地方交付税	3,295,890	7.4%	3,836,549	16.4%	3,871,009	0.9%	3,858,070	Δ 0.3%	3,818,693	Δ 1.0%	3,751,187	△ 1.8%	3,711,721	△ 1.1%	3,674,872	Δ 1.0%	3,668,946	△ 0.2%
普 通 交 付 税	3,015,898	10.0%	3,463,516	14.8%	3,514,308	1.5%	3,503,070	△ 0.3%	3,488,693	△ 0.4%	3,471,187	△ 0.5%	3,431,721	△ 1.1%	3,394,872	△ 1.1%	3,388,946	△ 0.2%
特 別 交 付 税	279,992	△ 14.6%	373,033	33.2%	356,701	△ 4.4%	355,000	△ 0.5%	330,000	△ 7.0%	280,000	△ 15.2%	280,000		280,000		280,000	
6 分·負担金、寄付金	131,222	△ 4.0%	185,671	41.5%	585,273	215.2%	940,914	60.8%	1,022,383	8.7%	922,795	△ 9.7%	924,032	0.1%	922,119	△ 0.2%	922,119	
7 使 用 料・手 数 料	119,544	△ 6.4%	125,403	4.9%	134,733	7.4%	141,041	4.7%	134,514	△ 4.6%	134,692	0.1%	134,095	△ 0.4%	134,531	0.3%	134,381	△ 0.1%
8 国・県 支 出 金	3,531,726	166.2%	2,057,617	△ 41.7%	1,620,088	△ 21.3%	1,553,876	△ 4.1%	1,795,683	15.6%	1,994,335	11.1%	1,470,266	△ 26.3%	1,366,047	△ 7.1%	1,381,620	1.1%
経常	729,481	5.7%	727,554	△ 0.3%	726,935	△ 0.1%	745,109	2.5%	763,737	2.5%	782,830	2.5%	802,401	2.5%	822,461	2.5%	843,022	2.5%
臨 時	2,802,245	340.4%	1,330,063	△ 52.5%	893,153	△ 32.8%	808,767	△ 9.4%	1,031,946	27.6%	1,211,505	17.4%	667,865	△ 44.9%	543,586	△ 18.6%	538,598	△ 0.9%
9財産収入	112,600	△ 41.2%	97,179	△ 13.7%	116,052	19.4%	111,702	△ 3.7%	111,562	△ 0.1%	111,208	△ 0.3%	110,621	△ 0.5%	110,265	△ 0.3%	109,837	△ 0.4%
10 繰 入 金	582,170	8.0%	345,919	△ 40.6%	408,888	18.2%	515,637	26.1%	582,087	12.9%	562,868	△ 3.3%	585,321	4.0%	493,534	△ 15.7%	537,731	9.0%
11 繰 越 金	457,607	28.5%	230,512	△ 49.6%	234,916	1.9%	292,407	24.5%	201,369	△ 31.1%	82,028	△ 59.3%	29,514	△ 64.0%	33,989	15.2%	76,433	124.9%
12 地 方 債	994,374	△ 27.3%	1,037,877	4.4%	619,551	△ 40.3%	1,117,791	80.4%	1,204,900	7.8%	1,449,400	20.3%	262,300	△ 81.9%	184,600	△ 29.6%	184,600	
うち臨時財政対策債	202,774	2.5%	214,877	6.0%	67,551	△ 68.6%	30,791	△ 54.4%	30,000	△ 2.6%	30,000		30,000		30,000		30,000	
うち合併特例債																		l
13そ の 他	162,906	△ 32.4%	113,869	△ 30.1%	151,980	33.5%	120,042	△ 21.0%	154,042	28.3%	121,042	△ 21.4%	121,042		121,042		121,042	
歳入合計	9,667,998	2.6%	9,185,433	△ 5.0%	9,849,537	7.2%	10,770,036	9.3%	11,108,084	3.1%	11,219,299	1.0%	9,445,837	Δ 15.8%	9,103,560	△ 3.6%	9,206,541	1.1%
うち経常一般財源	5,067,608	4.5%	5,563,702	9.8%	5,649,660	1.5%	5,670,367	0.4%	5,620,308	△ 0.9%	5,609,664	△ 0.2%	5,577,263	△ 0.6%	5,506,037	△ 1.3%	5,507,317	0.0%

4歳出(見込)額調

調査表4

																								(2	単位:千円	1, 70)
	令和	12年度		令和	03年度		令和	04年度		令和	15年度		令和	16年度		令和7年	隻	令和	08年度		令₹	09年度		令和	10年度	
区分	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額 伸星	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率	金額	伸率	経常収支 比率
1 人 件 費	1,368,958	60.9%	22.4%	1,405,682	2.7%	21.4%	1,462,736	4.1%	22.7%	1,610,124	10.1%	25.1%	1,654,954	2.8%	26.0%	1,659,919 0.	3% 26.1%	1,664,899	0.3%	26.4%	1,669,894	0.3%	26.8%	1,674,904	0.3%	26.9%
うち職員給	488,652	△ 4.9%	-	758,574	55.2%	-	769,816	1.5%	_	769,816		-	769,816		_	769,816	_	769,816		_	769,816		-	769,816		_
うち退職手当	74,557	3.5%	-	86,330	15.8%	-	85,441	△ 1.0%	-	85,441		_	85,441		-	85,441	_	85,441		_	85,441		-	85,441		-
2 扶 助 費	805,551	△ 16.5%	4.6%	1,096,216	36.1%	4.6%	894,476	△ 18.4%	4.2%	927,572	3.7%	4.4%	961,892	3.7%	4.6%	997,482 3.	7% 4.8%	1,034,389	3.7%	5.0%	1,072,661	3.7%	5.2%	1,112,349	3.7%	5.4%
3 公 債 費	1,119,204	42.6%	15.8%	1,192,067	6.5%	15.4%	1,200,296	0.7%	16.0%	1,240,613	3.4%	16.6%	1,316,282	6.1%	16.4%	1,199,867 △ 8.	16.2%	1,135,141	△ 5.4%	15.2%	1,053,898	△ 7.2%	14.0%	1,089,326	3.4%	14.6%
元利償還金	1,118,918	42.6%	-	1,191,764	6.5%	-	1,200,294	0.7%	_	1,240,611	3.4%	-	1,316,280	6.1%	_	1,199,865 △ 8.	3% —	1,135,139	△ 5.4%	-	1,053,896	△ 7.2%	-	1,089,324	3.4%	_
一時借入金利子	286	△ 12.8%	-	303	5.9%	_	2	△ 99.3%	_	2		_	2		_	2	_	2		_	2		_	2		_
1~3 義務的経費計	3,293,713	26.7%	42.8%	3,693,965	12.2%	41.4%	3,557,508	△ 3.7%	42.9%	3,778,309	6.2%	46.1%	3,933,128	4.1%	47.0%	3,857,268 △ 1.	9% 47.1%	3,834,429	△ 0.6%	46.5%	3,796,453	Δ 1.0%	46.0%	3,876,579	2.1%	46.9%
4 物 件 費	1,154,676	△ 9.5%	10.6%	1,307,847	13.3%	9.9%	1,429,475	9.3%	9.7%	1,743,770	22.0%	10.5%	1,761,208	1.0%	10.7%	1,778,820 1.	0% 10.9%	1,796,608	1.0%	11.0%	1,814,574	1.0%	11.3%	1,832,720	1.0%	11.4%
5 維持補修費	65,278	△ 15.7%	1.0%	70,597	8.1%	0.9%	102,391	45.0%	1.5%	104,439	2.0%	1.5%	106,528	2.0%	1.5%	108,659 2.	0% 1.6%	110,832	2.0%	1.6%	113,049	2.0%	1.7%	115,310	2.0%	1.7%
6補助費等	2,987,187	107.8%	20.6%	1,856,670	△ 37.8%	19.7%	1,759,182	△ 5.3%	20.2%	1,788,977	1.7%	20.6%	1,779,691	△ 0.5%	20.7%	1,760,391 △ 1.	1% 20.6%	1,746,368	△ 0.8%	20.6%	1,734,716	△ 0.7%	20.7%	1,712,457	Δ 1.3%	20.5%
4~6 消費的経費計	4,207,141	50.7%	32.2%	3,235,114	△ 23.1%	30.6%	3,291,048	1.7%	31.4%	3,637,186	10.5%	32.6%	3,647,427	0.3%	33.0%	3,647,870 0.	33.0%	3,653,808	0.2%	33.2%	3,662,339	0.2%	33.7%	3,660,487	△ 0.1%	33.6%
7 積 立 金	424,778	23.1%	-	535,534	26.1%	_	592,196	10.6%	-	289,173	△ 51.2%	_	288,553	△ 0.2%	_	430,603 49.	2% —	367,231	△ 14.7%	-	148,611	△ 59.5%	_	123,508	△ 16.9%	_
8 投資出資貸付金	266,706	23.1%		318,040	19.2%		318,639	0.2%		443,578	39.2%		282,224	△ 36.4%		240,289 🛆 14	9%	230,888	△ 3.9%		223,445	△ 3.2%		210,247	△ 5.9%	
9 繰 出 金	737,210	2.7%	12.0%	739,808	0.4%	11.0%	735,996	△ 0.5%	11.0%	756,981	2.9%	11.4%	779,126	2.9%	11.8%	802,474 3.	0% 12.2%	827,071	3.1%	12.6%	852,965	3.1%	13.2%	880,208	3.2%	13.6%
10普通建設事業費	1,993,827	27.1%	-	1,131,631	△ 43.2%	-	859,897	△ 24.0%	-	1,339,460	55.8%	-	1,949,555	45.5%	_	2,144,011 10.	0% —	424,438	△ 80.2%	_	205,664	△ 51.5%	-	205,664		_
補 助	1,031,751	115.7%	-	492,612	△ 52.3%	-	342,685	△ 30.4%	-	784,736	129.0%	-	1,041,951	32.8%	_	1,337,114 28.	3% —	198,664	△ 85.1%	_	34,664	△ 82.6%	-	34,664		_
単 独	962,076	△ 11.8%	-	639,019	△ 33.6%	-	517,212	△ 19.1%	-	554,724	7.3%	-	907,604	63.6%	_	806,897 🛆 11	1% —	225,774	△ 72.0%	_	171,000	△ 24.3%	-	171,000		_
11災害復旧事業費	97,290	△ 75.6%	-	15,323	△ 84.3%	-	1,398	△ 90.9%	-	21,926	1,468.4%	-	23,000	4.9%	_	23,000	_	23,000		_	23,000		-	23,000		_
補 助	89,333	△ 64.5%	-	6,454	△ 92.8%	-		Δ 100.0%	-	13,000		-	15,000	15.4%	_	15,000	_	15,000		_	15,000		-	15,000		_
単 独	7,957	△ 94.6%	-	8,869	11.5%	-	1,398	△ 84.2%	-	8,926	538.5%	-	8,000	△ 10.4%	_	8,000	_	8,000		_	8,000		-	8,000		_
10~11 投資的経費計	2,091,117	6.3%	-	1,146,954	△ 45.2%		861,295	△ 24.9%	-	1,361,386	58.1%	_	1,972,555	44.9%	_	2,167,011 9.	9% —	447,438	△ 79.4%	_	228,664	△ 48.9%	-	228,664		_
歳出 合計	11,020,665	27.6%	87.0%	9,669,415	△ 12.3%	82.9%	9,356,682	△ 3.2%	85.4%	10,266,613	9.7%	90.1%	10,903,013	6.2%	91.8%	11,145,515 2.	2% 92.3%	9,360,865	Δ 16.0%	92.3%	8,912,477	△ 4.8%	92.8%	8,979,693	0.8%	94.1%
うち経常経費 充当一般財源	4,584,311	0.0%	-	4,792,598	4.5%	_	4,880,447	1.8%	-	5,136,941	5.3%	_	5,184,904	0.9%	_	5,203,683 0.	4% —	5,177,085	△ 0.5%	_	5,139,846	△ 0.7%	_	5,210,053	1.4%	_

5 実質公債費比率(見込)調

調査表5 (単位:千円, %)

令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 区 分 伸率 伸率 伸率 伸率 伸率 伸率 伸率 伸率 伸率 3,488,693 通 交 付 税 △ 0.3% 3.471.187 △ 1.1% 3.015.898 10.0% 3.463.516 3.514.308 1.5% 3.503.070 △ 0.5% 3.431.721 3.394.872 3.388.946 △ 0.2% 14.89 △ 0.4% △ 1.1% 収 1,570,107 1,476,281 △ 6.0% 1,554,806 5.3% 1,604,012 1,676,591 4.5% 1,691,110 1,706,654 0.9% 1,669,438 △ 2.2% 1,680,749 0.7% 3.5% 3.2% 0.99 地 方 譲与 税 497.445 18.1% 495.013 511.411 3.3% 495,113 △ 3.2% 461.929 △ 6.7% 459.038 △ 0.6% 456.351 △ 0.6% 453.840 △ 0.6% 451.483 △ 0.5% Λ 0.5% 臨時 財政対策 債 В 202,774 2.5% 249,877 23.2% 67,551 △ 73.0% 30,791 △ 54.4% 30,000 △ 2.6% 30.000 30,000 30,000 30,000 可 能 計 (標準財政規模) 5.286.224 5.684.687 5.648.076 △ 0.6% 5.632.986 △ 0.3% 5.657.213 5.651.335 △ 0.19 5.624.726 △ 0.5% 5.548.150 △ 1.4% 0.1% 8.4% 7.5% 5.551.178 元 利 償 還 金 C 1,119,204 42.6% 1,192,067 6.5% 1,200,296 0.7% 1,240,613 3.4% 1,316,282 6.1% 1.199.867 △ 8.8% 1,135,141 △ 5.4% 1,053,898 △ 7.2% 1.089.326 3.4% 額 D 上 償 還 281,700 294,423 4.5% 280.000 △ 4.9% 280,000 378,912 35.3% 280.000 △ 26.19 280.000 280.000 280.000 元 利 償 溃 620.122 2.7% 683.646 10.2% 648.063 △ 5.2% 676.697 658.931 △ 2.6% 586.633 △ 11.0% 572.085 △ 2.5% 545.915 △ 4.6% 510.683 △ 6.5% (1 + 2 + 3 + 4 + 5)満期 一括償還地方債 に係る年度割相当額① 公営企業債元利償還金 611,025 2.8% 674,540 10.49 639,216 △ 5.2% 667,907 4.5% 650,197 △ 2.7% 577,954 △ 11.19 563,460 △ 2.5% 537,343 △ 4.6% 502,163 △ 6.5% 財源充当繰出金 内 組合等の起債の元利償還金に充当し 訳 た 負 担 金 等 ③ 5.487 1.0% 5.768 5.971 3.5% 5.971 5.97 5.971 5.971 5.971 5.971 5 1% 公債費に準ずる債務負担行為に基づ 支 出 額 ④ 3.324 △ 12.3% 3.036 △ 8.7% 2.874 △ 5.3% 2.817 △ 2.0% 2.761 △ 2.0% 2.706 △ 2.0% 2.652 △ 2.0% 2.599 △ 2.0% 2.547 △ 2.0% 時借入金利子(5) 286 △ 12.8% 302 5.6% △ 99.3% 償 還 金 1.6% 64.4% 110.791 843.5% 7.074 △ 27.9% △ 95.0% △ 100.0% 7.031 △ 4.9% 7.031 7 142 11.743 △ 93.69 5.097 254 当 特 定 財 源 利 償 還 元 金 基準財政需要額算入額H 1.078.244 5.8% 1.153.023 6.9% 1.198.256 3.9% 1.238.846 3.4% 1.234.660 △ 0.3% 1.222.108 △ 1.0% 1.187.587 △ 2.8% 1.125.094 △ 5.3% 1.124.283 △ 0.1% 債 費 分ァ 311,598 △ 0.1% 308,406 △ 1.0% 302,719 △ 1.8% 291.800 △ 3.6% 289,863 △ 0.7% 278,912 △ 3.8% 264,855 △ 5.0% 249,543 △ 5.8% 227,299 △ 8.9% 事業費補正分イ 23.119 △ 25.2% 28.893 25.0% 32.695 13.2% 25.200 △ 22.9% 23.489 △ 6.8% 23.252 △ 1.09 22.970 △ 1.2% 22.959 △ 0.0% 22.976 0.1% 密度補正分ウ 47,764 △ 4.4% 44,100 △ 7.7% 44,100 44,921 1 9% 41,565 △ 7.5% 41,832 0.6% 41,862 0.1% 42,451 1.4% 42,562 0.3% 災害復旧等に係る分ェ 6.5% 650,148 12.0% 726,009 11.7% 773.127 831.310 7.5% 834,128 0.3% 832.497 △ 0.29 812.285 △ 2.4% 764.526 △ 5.9% 785.831 2.8% 災害復旧等に係る分(準元 45,615 45,615 45,615 45,615 45,615 45,615 45,615 45,615 45,615 利 償 還 金 分) (C-D+E)-(F+G+H)372.351 2.8% 421.236 362.961 △ 13.8% 386,721 250.850 △ 35.1% 277.318 10.6% 234.542 194.465 △ 17.1% 0.6% ī 13 1% 6.5% ∧ 15.4% 195 726 $\mathsf{A}\mathsf{-H}$ 4,207,980 9.1% 4,531,664 4,449,820 4,394,140 △ 1.3% 4,422,553 0.6% 4,429,227 0.2% 4,437,139 0.2% 4,423,056 △ 0.3% 4,426,895 0.1% J 実質公債費比率(単年) Κ 8.8 △ 5.4% 9.3 5.7% 8.1 △ 12.9% 8.8 8.6% 5.6 △ 36.4% 6.2 10.7% 5.2 △ 16.1% 4.3 △ 17.3% 4.4 2.3% I/J Kの3ヶ年平均 9.0 0.0 9.1 0.0 8.7 △ 0.0 8.7 7.5 6.9 △ 0.1 5.7 △ 0.2 5.3 \triangle 0.1 4.7 \triangle 0.1 Δ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円,%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方債の現在高(一般会計等)	а	10,194,077	10,047,533	9,473,105	9,071,439	8,911,876	9,112,168	8,190,148	7,336,940	6,465,705
債務負担行為に基づく支出予定額	b	415,948	328,830	323,373	242,298	153,030	96,790	67,682	39,402	28,085
公営企業債等繰入見込額	С	6,626,975	6,405,566	5,908,625	5,557,075	5,050,170	4,642,369	4,200,885	3,765,305	3,359,035
一部事務組合等負担等見込額	d	55,699	51,737	46,822	42,567	38,768	35,373	32,335	29,614	27,174
退職手当負担見込額	е	680,156	606,638	596,622	608,554	620,725	633,140	645,803	658,719	671,893
設立法人の負債額等負担見込額	f	0	67,399	0	0	0	0	0	0	0
土 地 開 発 公 社	g	0	67,399	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等	h	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	i	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 可 能 基 金	k	8,602,686	8,975,110	9,340,342	8,784,583	8,718,049	8,678,784	8,494,694	8,188,771	7,860,548
充 当 可 能 特 定 歳 入	I	148,233	141,911	135,242	123,499	12,708	5,634	537	283	22
都 市 計 画 税	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額	n	12,071,665	11,583,169	11,059,410	10,559,334	10,081,870	9,625,996	9,190,735	8,775,155	8,378,366
将 来 負 担 額 A	0	17,972,855	17,507,703	16,348,547	15,521,933	14,774,569	14,519,840	13,136,853	11,829,980	10,551,892
充 当 可 能 財 源 等 B	р	20,822,584	20,700,190	20,534,994	19,467,416	18,812,627	18,310,414	17,685,966	16,964,209	16,238,936
標準財政規模 C	q	5,286,224	5,684,687	5,648,076	5,632,986	5,657,213	5,651,335	5,624,726	5,548,150	5,551,178
算 入 公 債 費 等 の 額 D	r	1,078,244	1,153,023	1,198,256	1,238,846	1,234,660	1,222,108	1,187,587	1,125,094	1,124,283
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)}×100		▲ 67.7	▲ 70.4	▲ 94.0	▲ 89.7	▲ 91.3	▲ 85.5	▲ 102.5	▲ 116.0	▲ 128.4